



平成29年度総合戦略実施事業・一部抜粋

【 】内は担当課、事業名のあとの（ ）は事業費〔単位：千円〕

住むならくまがや

子育て世代のワンストップ窓口を新設

新規 子育て世代包括支援センター運営事業 (22,840)
妊娠から子育て期にわたる子育て世代の様々なニーズに対応するため、本庁舎及び母子健康センター内にワンストップ窓口を整備し、切れ目のないサービスを提供します。
【母子健康センター、こども課】

安心して子育てできるくまがやの推進

新規 地域子育て支援拠点充実事業 (15,049)
子育て支援員研修を修了した専任職員を、市内19箇所ある地域子育て支援拠点のうち、3箇所に配置し、身近な場所での子育ての相談、子育て支援情報の提供体制の整備を支援します。
【こども課】

産後も充実したサポート体制を新設

新規 産後ケア事業 (1,520)
産後の心身の不調や育児不安を解消するため、必要に応じて市内の産婦人科医療機関等において、宿泊または通所による心身のケア及び育児サポートを受けられる支援体制を整備します。
【母子健康センター】

お子さんの医療費は高校生まで拡大

継続 こども医療費助成事業 (647,380)
お子さんが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、平成29年1月から、医療費の助成対象を高等学校卒業までに拡大し、助成します(支給資格要件有)。
【こども課】

英語ならくまがや

拡大 英語教育推進事業 (99,653)
小中学校における英語教育の充実と国際感覚を養うため、英語指導助手を年間を通して配置します。また、伝える英語力が身に付くように、ストーリー性のある教科書を何度も繰り返すラウンドシステムの授業を実施し、平成29年度は、全中学校に多読用教材をさらに補充します。
【学校教育課】

学習支援もくまがや

拡大 学習支援充実くまなびスクール事業 (14,432)
学力日本一を目指し、これまで実施してきた中学生に加え、小学生(新規)も対象に、教員OBや大学生等を指導者に、各学校において無料の補充学習を実施します。
【学校教育課】

東京通勤でも住むならくまがや

継続 おいでよ熊谷！
新幹線らく賃通勤事業 (2,100)
東京等に通勤する若年層(40歳未満)の転入を促進するため、市内に住宅を新築又は購入した方に新幹線定期券購入代金の一部(上限2万円/月 最長2年)を助成します。
【企画課】

奨学金利子の返済のお手伝いもくまがや

継続 奨学金利子支援事業 (2,000)
大学等卒業後の奨学金を返済する市内在住者に対し、利子額(年間支払額のうち3万円を限度・最長10年)を補助することにより、若年層の負担軽減を図るとともに定住・転入を促進します。
【教育総務課】

くまがやで建てれば固定資産税は免除

継続 定住人口増加のための固定資産税等の課税免除
新たに市内に居住する若年者(40歳未満)が新築又は購入する住宅の固定資産税及び都市計画税を一定期間全額免除します。
【資産税課】

三世帯の同居・近居に

商品券最大25万円分を助成
継続 三世帯ふれあい家族住宅取得等応援事業 (38,020)
親世帯と子世帯がお互いに助け合えることを目的に、市内で親世帯と子世帯が同居又は近居(概ね1km以内)し、住宅を新築購入又は増改築(500万円以上・同居のみ)した場合には、費用の一部を商品券で補助します。【長寿いきがい課】

エコなスマートハウスに補助が50万円

継続 あっぱれ・天晴・スマートハウス補助事業 (25,000)
「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した方に対し費用の一部を現金及び商品券で補助します。
【環境政策課】

企業立地ならくまがや

県下最高水準の支援制度

継続 事業所新設等奨励金

新設等した事業所に係る固定資産税相当額(10分の10)を操業後3年度間交付します。(規則で定める新エネルギーに係る環境関連企業については5年度分)
なお、条例改正により、平成28年4月から本社機能について**5年間に拡大**しました。

継続 雇用促進奨励金

設置した事業所での雇用開始後1年経過時点での市民の新規雇用常用従業員1人当たり、**正社員50万円**・パート等非正規社員20万円(限度額3千万円)を1回交付します。さらに2年間(計3年)、引き続き市民であってかつ雇用されている場合には、正社員1人当たり20万円(限度額2千万円)を交付します。

継続 中心市街地への立地促進

中心市街地の活性化！

奨励金制度の大幅な要件緩和により、中心市街地へのオフィスや商業施設の立地を促進します。

継続 従業員転入促進奨励金

企業にも！

正社員が本市に転入した場合には、指定事業者へ**1人当たり10万円**を交付します。

継続 従業員転入奨励金

社員にも！

正社員が本市に転入した場合には、正社員本人に**20万円(商品券)**を交付します。

継続 立地や移転その他拡張等及び助成制度のご相談 真のワンストップサービスを目指しています！

その他の企業支援

継続 企業内保育所設置促進事業 (7,500)

企業による子育て支援を促進するため、事業所内等に保育施設を整備する企業に対し、**250万円を上限として補助**します。

拡大 中小企業融資あっせん事業(781,147)

中小企業一般事業資金融資をより利用しやすい利率にするとともに、支払利子の一部を貸付日から5年間助成します。
【企業活動支援課】

起業するならくまがや

自分らしい「しごと」の夢をかなえるなら

継続 創業支援事業 (1,580)

商工会議所及び商工会と取り組む創業支援事業(創業塾、ビジネスプランコンテスト)に要する経費の一部を補助し、官民一体となった創業支援体制を構築します。

また、創業支援事業の支援を受け、起業する際には、事業所の固定資産税相当額を操業後3年間交付する運営補助で、手厚い支援を行います。

継続 女性の起業は熊谷de事業 (1,962)

女性の起業支援に関するステップアップ式セミナーや個別相談会を開催しています。また、市内空き店舗へ出店の際には最大50万円の補助金を交付します。
【企業活動支援課】